

公開講演会記録

習近平の新統治モデル

時事通信社外信部編集委員 城山英巳



2016年6月、5年近くの北京特派員を終えて、国際善隣協会で講演させていただいた。実は、帰国してから訪中していなかったが、2017年末に1年半ぶりに北京を訪れた。その感想を含めて今回は、3月5日の全国人民代表大会（全人代）開幕を控えて中国の習近平国家主席がどんな統治モデルをつくろうとしているか、私なりの分析を話したい。（以下、一部敬称略）

◇国家主席任期の撤廃

今回の全人代の焦点は何か。一つは2004年以來の憲法改正であり、習近平の名前を冠した指導理念「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」が、昨年の党大会で党規約に明記されたの続き、憲法にも盛り込まれる。現役指導

者の指導理念の党規約・憲法への明記は、毛沢東以來であり、権威は高まることになる。

（注）全人代直前の2月25日、共産党は、「2期10年」までと規定される国家主席の任期制限撤廃を柱とする憲法改正案を提示した。一方、共産党総書記、中央軍事委員会主席の任期は明文化されておらず、習は国家主席に関しては2023年にやめざるを得なかったが、憲法改正案が3月11日に採択されたことで、長期政権が可能になった。賛成は2958票、反対は2票、棄権は3票。圧倒的多数の賛成での採択よりも、勇気ある5票の批判票は注目に値する。歴史を振り返ると、鄧小平は、毛沢東が主導して国家を大混乱に陥れた政治運動・文化大革命（1966〜76年）の教訓から、独裁から集団指導体制、終身制から世代交代へと舵を切った。82年、毛沢東の代名詞だった「党主席」を廃止し、文革で打倒された劉少奇の失脚で空席

だった国家主席を復活させ、任期を10年に制限した。ただ鄧小平について、自分が指名した胡耀邦、趙紫陽という若手指導者を相次ぎ失脚させ、1989年の天安門事件を受けて長老政治で江沢民を抜擢するなど、必ずしも自分が作ったルールに忠実ではなかった。しかし習近平の今回の決定は、毛沢東政治への回帰を示すものだろう。

今回の全人代の焦点のもう一つは、国家・政府人事だ。習氏は国家主席に再選、李克強首相も再任される。党大会で最高指導部・政治局常務委員に名を連ねた栗戰書、汪洋はそれぞれ全人代常務委員長、全国政治協商会議主席になる。王滬寧は中央政策研究室主任を続けているが、宣傳・イデオロギー担当も統括している。党中央規律検査委員会書記の趙樂際は、反腐敗闘争強化のため新設される「国家監察委員会」トップに就くのではないか。

韓正・前上海市党書記は筆頭副首相になる。

副首相は、劉鶴（経済政策）、胡春華、孫春蘭（文化・教育）のほか、外交担当として15年ぶりに政治局員に入った楊潔篪國務委員は副首相に昇格する説が出ている。王毅外相は留任で、國務委員兼務になるのではないだろうか。（注）全人代で、国家監察委主任には楊曉渡氏が就任。副首相には劉鶴、胡春華、孫春蘭は入ったが、楊潔篪は副首相に名前を連ねず、党中央外事工作委员会弁公室主任に就いた。また王毅は、外相兼務で國務委員に昇格した。

問題は国家副主席に誰か就くかという点だろう。海外メディアでは、中央規律検査委書記として反腐敗闘争で辣腕を振るったが、政治局常務委員の定年である68歳を超えて退任した王岐山が、湖南省の全人代表に名を連ねたため、完全引退せず、国家副主席に就くのでは、という観測が報じられている。ここで習近平と王岐山の関係性を考えなければならぬ。つまりメディアで言われる「盟友」という関係は本当なのか、という問題だ。毛沢東が「序列2位」を徹底して潰したように、中国最高指導者はナンバー2への猜疑心と警戒は強い。トップへの野望を持った林彪のような人物も出た。党大

会直前の昨年7月に突然失脚した孫政才は、次期最高指導者の一人して内外に注目されたが、習近平は、自分を脅かす「ナンバー2」を早目に消したかったからと私は見ている。ナンバー2をめぐる共産党の権力闘争は今後も続くだろう。

習近平も、王岐山の能力や実績は言うまでもなく、与えられた任務をやり抜く政治的決断力、腹が据わった強い信念を知っており、このまま反腐敗闘争を統括させれば、自分まで寝首をかかれると警戒していたのではないだろうか。昨年4月に米国に逃亡した政商・郭文貴は、習近平の命令で中国公安次官から王岐山の親族の不正を調べるよう要求されたと暴露し、波紋を広げたが、背景には機あれば王の弱みを握りたい習氏の本音が隠されている。習が王を国家副主席に起用するならば、王の飛び抜けた能力をうまく生かし、対米関係で活躍を期待するという分析だ。国家副主席というのは、宋慶齡や梁毅仁らも就くなどかつては名誉職だったが、定年に関係なく就任することができる。内外は王岐山を「事実上のナンバー2」と位置づけるだろう。

（注）結局、全人代では17日、王岐山が国家副主席に選出された。日本メディアは、これまで「習一強」と掲げながら、王岐山が国家副主席に選ば

るや「習—王体制」という見出しを掲げている。私には、王が2期目も引き続き「事実上のナンバー2」で、「右腕」であることは間違いないとみているが、2人が本当に盟友関係にあるのかは、検証が必要だとみている。なぜなら党関係者に聞いたところ、1期目の習近平は、あまりにも急進的な王岐山の反腐敗闘争に慎重な姿勢だったからだ。王は危機を解決する能力はあるが、大胆かつ急進的な改革派であるため「安定」を優先する習との間で対立が起こる可能性がある。

◇「特異性」が「ルール化」を上回る

さて昨年10月の党大会までの経緯を振り返り、2022年の次期党大会までを展望したい。一言で言うところ、「習近平の特異性」と「党の制度化（ルール化）」の相克と言えさせる。つまり党大会で「特異性」に関しては、習が福建、浙江、上海勤務時代に部下だった側近が、政治局で大勢を占めたことや、「習氏思想」が党規約に明記されたことが挙げられ、集団指導制の中での68歳定年制は守られ、習が狙っている毛沢東と同様の党主席ポスト復活とはならなかった。毛時代が終わり改革・開放が進む中での「制度化」の流れは、継続しているが、「習の特異性」が上回ったのが昨年の党大会の総括だろう。次期党大会に向け、「特異性」はさ

らに上回り、2022年には党主席制が復活するのではないか。そして習は事実上の終身制を狙うだろう。(注) 国家主席の任期撤廃も、「習の特異性」が優位に立っていることを裏付けるものだ

これまでも今も中国共産党は「毛沢東が生き続ける」政治体制だ。毛を継いだ鄧小平が毛沢東政治と決別しようと改革・開放を進め、1982年に「中国の特色ある社会主義」を掲げた。習近平の「新時代の中国の特色ある社会主義」というのは、鄧小平路線が区切りを迎え、「毛の中国」と「習の中国」が併存する時代であり、「習の毛沢東化」の本格的な幕開けとも言える。昨年の党大会で毛沢東に近づき、次期党大会で毛を追いつく。今年12月に改革・開放40年を迎え、習は演説して鄧小平の功績を評価し、改革・開放の継続を宣言するだろうが、そこには習近平による新たな「改革・開放」認識、つまり「新たな鄧小平観」が出てくる。これまでと微妙な違いがあるはずで、注目したいところだ。

習近平のブレンで、昨年11月に来日した中央党校常務副校長・何毅亭氏は、東京で党大会のキーワードは「新時代」と言い切った。「新時代」を強調するのは、選挙で指導者を選ばない共産党政権の正

統性に対して危機感を持っているからだ。何氏は、毛沢東は人民が立ち上がり建国した時代、鄧小平は改革・開放で豊かになった時代、習の「新時代」は国が強くなくなっていく時代と強調した。「建国」「富国」「強国」と3段階になっている。共産党はこれまで抗日戦争に勝利し、毛沢東を中心に新中国建国につながったことを共産党政権の正統性の柱にしてきた。また鄧小平の富国時代は経済成長の恩恵が正統性となったが、これらも賞味切れまたは不十分と見られる。習が建国100年(2049年)に実現するとした「社会主義現代化強国」は、米国と並ぶ「国力と影響力」を持った国にするという目標を掲げているが、新時代とはいわば、毛沢東・鄧小平時代に代わる正統性を獲得する時代ということになる。

「新時代」は何かについて、前出・何毅亭氏は、東京での記者会見で、党大会の政治報告で「主要矛盾」が変化したことを挙げている。つまり1981年以降、「物質文化に対する人々の要求と、立ち遅れた社会の生産力」の間に主要矛盾があるとされてきたのを、昨年の党大会で「人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要と、発展の不均衡・不十分との間の矛盾」に変化したと、位置づけた。

新たな矛盾の背景には、国民が希求する「素晴らしい生活」には程遠い大気汚染や環境破壊、不公正な司法システムなどの現実があるが、中央党校教授はこの点に関して「民主、法治、公正、環境、安全面で不十分」と指摘している。この「民主」というのは西側民主主義国家の民主化ではなく、共産党の指導や社会主義体制下での「中国式民主」のことであることは言うまでもない。

習近平は昨年10月、政権2期目が発足し、他の新たな政治局常務委員6人と共に内外記者の前に立ち、「必ず人民の生活を年々素晴らしいものにする」と断言した。党大会政治報告にも「人民のより幸せで安全な生活」というフレーズが出てくる。「素晴らしい生活」は「新時代」のキーワードであり、共産党政権の正統性を継続するための目標になっているのだろう。習近平が正統性のために目指すのはこれと、習が先頭に立って推進する「強国路線」の2つということだ。しかし、その結果として考えられるのは、「習の権威」「党支配体制」「主権・領土」の3つでは妥協しないということだ。そして「個人崇拜」「異論排除」「対外強硬」というのはより進行するだろう。

◇「スマホ生活革命」と日本の中国認識

私が、昨年末に北京行って感じた大きな変化といえば、「シェア自転車」の爆発的普及だろう。1年半前はほとんどなかったが、今やどこでも拾い、乗り捨てられる自転車大量に置かれている。これは「シェアリングエコノミー」の代表だ。

私の北京駐在期間の5年近く、北京中心部で夜間にタクシーを捕まえることは至難の業となり、深刻さはますます増した。シェア自転車はこれを補うものだが、それより先に普及した配車アプリ「滴滴出行」に私は救われた。アプリ上で付近を走行しているハイヤーやタクシーが分かり、場所を指定して呼べばあと何分で来るかも分かる。少し高額なハイヤーは、トヨタのカムリやホンダアコードなどの中高級車が多く、運転手の対応も良く、飲料水のペットボトルも無料で提供される。移動する際には「滴滴出行」で車を呼ぶことがほとんどだった。

さらに日本でも最近、「財布を持たなくてもいい」と、日本よりも先を進む「スマホ決済」によるキャッシュレス化が話題だが、これも私が北京に駐在した最後の方から急激に広まった。銀行口座とつな

がるスマホ上の「微信支付」(ウィーチャットペイ)のQRコードで決済するのだが、使えない店を探す方が難しいくらい普及している。

習近平は党大会の政治報告で「デジタル中国・スマート社会」の推進を掲げた。(注)李克強首相は、3月5日の全人代政府活動報告で「次世代人工知能(AI)の研究開発・実用化を強化し、スマート産業を発展させスマート生活を切り開く」と強調した。こうした「スマホ生活革命」は確かに、人々の生活を便利にしている。それが「素晴らしい生活」なのかどうかは別だが、人々はこうした利便性の高い生活を歓迎している。

北京で会った中国政府当局者は、「便利になってもサービスはまだまだですから」と謙虚だったが、北京の日本人社会の方が、中国社会の変化に舞い上がっているように感じた。「中国に来てこんなに便利とは思わなかった」という日本人や、スマホ決済とシェア自転車は中国の庶民の民心をつかんでおり、共産党にとって「新たな統治モデルになるんじゃないか」という声も聞かれた。「スマート社会」を目指す政権にとって、国民の生活を便利にするためのIT、AI戦略というのは、共産党の正統性を懸けた生き残り戦略とも言えるのだ。

ただ、共産党主導のIT戦略の本質は、別のところにもある。今の中国は「巨大な籠」である。籠の中は、共産党管理下の民間企業が展開するスマホ決済やシェア自転車など、生活を便利にするIT技術が普及している。共産党は、国民にその世界が最も眩しいと思込ませ、満足感を与える。そして籠の外にある言論の自由や、指導者を選挙で選ぶ権利、というような西側民主主義の世界に関心を持たせないようにしているのではないか。

またウィーチャットペイと競合するアリババグループの「支付宝」(アリペイ)が運営する「芝麻信用」(ゴマ信用)は、利用者の信用を950点満点で評価するシステムだ。ネット通販の取引のほか、学歴・職歴、資産状況、交遊関係などを追加入力し、ポイントが高ければ、シェア自転車の保証金が無料になったり、ホテルの保証金が免除されたり、融資が受けやすくなったりするなどの特典が多い。評価ポイントが高くなれば、特典が得られるわけだから人々は信用を高めようと品行方正に振る舞う。逆に評価が下がれば、日常生活が不便になると、思わせることができる。ネット通販や配車サービス、公共料金、シェア自転車などの支払い遅延などペナルティがあると、信用は下がり、

その個人情報やスマホが管理するのだ。つまり人間の信用までスマホに管理される社会になっているのだ。

さらに中国で普及する顔認証システムは、信号無視した人物を特定し、取り締まる「武器」になっている。当局が不審者とみなす人物の追跡にも使われている。この巨大な監視システムは、大きな人権問題をはらんでいると言える。特に中国当局が、分離・独立の動きを警戒する新疆ウイグル自治区でこの監視システムが大々的に導入されている、という情報もある。

さて北京の日本人社会が、中国のスマホ決済やシェア自転車を見て、「中国はすごい」と認識を新たにしている最中に、北京で起こっていたことに目を向けないわけにはいかない。北京市当局は、市郊外で昨年11月に起こった火災を理由に「違法建築」一掃を掲げ、そこに住んでいる出稼ぎ労働者を一斉に追い出していたのだ。当局は出稼ぎ労働者ら社会的弱者を「低端（低レベル）人口」とみなし、北京の発展を支えた出稼ぎ労働者を切り捨てているとの批判が、改革派の学者や調査報道記者、人権派弁護士らから巻き起こった。学者・記者・弁護士が、中国版LINE「微信」（ウィーチャット）で発信し

たり転送したりした出稼ぎ労働者追い出しに関する文章や写真は次々と削除された。知り合いの調査報道記者に聞くと、報道ばかりか取材もできなかった。潜伏取材した記者によると、数日以内に撤去しろと命令が出て、期限が過ぎると電気も停められたという。

人権派弁護士に対する弾圧も続いている。人権派弁護士の拘束、逮捕は2014年から深刻化し、15年7月以降、30人以上の人権派の弁護士や活動家が連行された。最初に7月9日に女性人権派弁護士・王宇さんが拘束されたことから「七〇九事件」と呼ばれているが、「七〇九」で拘束され、今も家族に消息が伝えられていない王全璋氏は行方不明になって950日を超えた。「国家政権転覆」罪で起訴された人権活動家・呉淦氏は昨年末に懲役8年の判決を受けた。呉氏は否認を続けたため厳罰になったが、同じ日に「国家政権転覆煽動」罪に問われ、判決を受けた別の人権派弁護士は、罪を認めたとして刑事免除になった。刑事免除を異例の措置として「批判に配慮」と報じた日本のメディアもあったが、私はそう見ていない。「罪」を認めれば許すが、認めない者は絶対に容赦しないというのが共産党の戦略であり、そもそも存在しな

い「罪」を認めない者への厳罰を際立たせ、人権派や民主派を貶め、その風潮を社会に浸透させる狙いがあるのだ。だからわざわざ同じ日に判決を下したのだ。

「七〇九」事件で逮捕された人権派弁護士を支援してきた余文生氏が拘束されたのは1月19日。早朝、登校する子供を送ろうと階下に降りたところ警察に連れ去られた。余氏は、15日に弁護士資格の更新を認められないなど当局の迫害が強まっていた。前日の18日、共産党の第19期中央委員会第2回総会開幕を前に、余氏は公開書簡を発表したが、その行為が当局を怒らせたという見方もある。この総会の主要議題は憲法改正だが、余氏はこれに合わせ国家主席の複数候補による選挙を求める改憲案を提起したのだ。（注）国家主席の任期撤廃を提案する予定の中、中国当局にとって国家主席選挙を求めた余氏の公開書簡は、政権の逆鱗に触れる内容であると分析できよう

私は、習近平は、2012年以降の1期目に、①政敵、②民間の人権・民主派、③中国と主権問題などで主張を異にする国際社会、という3つの敵を打倒して権力基盤を固めた、と分析している。①は反腐敗闘争の中で倒し、②は前述したように一斉拘束・逮捕した。③について顕著だったのは、2016年7月に南シナ

海の仲裁裁判で自分たちの主権が否定されたにもかかわらず、仲裁裁判判決を「紙くず」と一蹴し、逆に南シナ海の周辺国を取り込んだ外交は記憶に新しい。最近では自社サイトでチベット自治区や台湾などを国家として扱った記述があった外資系企業が次々とネット上での告発を受けて謝罪に追い込まれている。中国に進出している外資系企業は、巨大市場を無視できず、主権や領土に関する中国の主張に従わざるを得ない現実がある。習政権は、ますます「俺たちに逆らったらただでは済まないぞ」という強硬な姿勢を鮮明にしているのだが、習近平外交に関しては後で触れる。

日本だけでなく米国も追い越す勢いのIT、AI技術を獲得しつつあり、「強国」として世界に影響力を高める中国の現実にはちゃんと向き合い、日本として中国との協力強化を最優先に考えるのか。それとも、中国のIT、AI技術を国民監視にも利用する共産党の国家政略の本質を見極めるほか、出稼ぎ労働者の迫害や人権弾圧などの真実が中国の一般市民には伝えられず、情報統制が強化される一方の中国社会の問題点により焦点を当て、中国への警戒を緩めないでおくのか。日本の中国認識が問われることにな

りそうだ。

◇「新時代」の日中関係と外交政策

次のテーマは日中関係だ。「新時代に入った」と評される習近平2期目政権によって日中関係はどう変わるのだろうか。日中関係は改善基調になるが、そのプロセスについて日中両政府幹部の認識はほぼ一致しているのは興味深い。昨年春まで、「日本台湾交流協会」への名称変更など日台関係を理由に停滞した日中関係は、同年5月に北京で開かれたシルクロード経済圏構想「一带一路」国際会議に、二階俊博自民党幹事長が参加し、習主席と会談した。安倍首相も「一带一路」への協力を表明し、7月にはドイツ・ハンブルクで安倍と習の首脳会談が実現した。中国政府幹部が安倍政権の「前向きな発信」として評価したのは、8月15日の終戦の日、安倍内閣のどの閣僚も靖国神社に参拝しなかったこと、9月末に東京で開催される毎年恒例の中国国慶節レセプションに安倍首相が異例の出席を果たしたことだ。北京で中国の対日研究者に話を聞いても、あれだけ厳しく批判し続けた安倍氏の評価が一転して「安倍首相は協力できる相手だ」とまで評価する学者もいる。日中双方とも日中関係の改善を

実感しているようだ。

何毅亭・中央党校常務副校長は、昨年の日中国交正常化45年、今年の日中平和友好条約40年、習政権2期目を迎えた党大会開催の3つを挙げ、「中日関係に新たな喜ばしい変化が生じたと感じている」と言い切った。何氏は習近平のブレーンだけに習政権として日中関係の改善を進める意向なのだろう。さらに1月に入り中国海軍所属の潜水艦が尖閣諸島周辺の接続水域を初めて航行し、「日中関係改善に冷や水を浴びせた」と、日本各紙が報じる中でも同月末に河野太郎外相が訪中した。日曜日にかかわらず李克強首相も会談に応じ、首脳往来に前向きな反応を示した。

今後の日中首脳往来のロードマップはどうなるか。全人代が終わり5月にも李克強首相が日中韓首脳会談に出席のため来日する見通しだが、李氏の公式訪問に格上げされる可能性もある。(注)実際に公式訪問になった。安倍首相が昨年の国慶節レセプションで明言したのは、日中韓首脳会談に合わせた李首相来日に続き、「安倍訪中」「習近平来日」というロードマップだ。一方、日本政府は、習主席の来日についても日中平和友好条約締結40年の今年に実現させ、年内首脳相互訪問

を実現させたい意向だが、中国政府では年内の習近平来日は厳しいとの見方がもっぱらだ。ちょうど2019年に20か国・地域（G20）首脳会議が日本で開催される。6月にも大阪と言われているが、習はG20首脳会議に出席する時、それに合わせて国賓訪問を行いたい、という筋書きを描いている。習指導部が発足した2012年以降、習は一度も訪日していないわけであり、中国政府もそろそろと実現できる良好な雰囲気づくりを進めたい意向だ。習政権が対日関係の安定を急ぐのは、不安定なトランプ政権との関係も影響しているだろう。いずれにしても習氏の来日に向け、中国は対日関係の良好な雰囲気づくりを最優先し、安倍政権も歴史・尖閣問題で対中配慮を重視するだろう、との期待感が中国側には強まることが予想される。

中国の潜水艦が尖閣諸島周辺の接続水域に進入した際、私は外信部デスクをしていて、編集局の幹部が来て「日中関係は改善しているのになんとして中国はそんなことをやってくるんだ」と尋ねられた。中国の対日外交は常に「協力」と「牽制」が同居していると答えた。日本と接近すれば、軍など対日強硬派が揺さぶろうとする。例えば、1978年に鄧小平が日

中平和友好条約締結を進めたところ、尖閣諸島周辺海域に200隻もの漁船が大挙してやって来た。2008年12月、日中韓首脳会談が当時の麻生太郎首相の地元である福岡で開催され、温家宝首相が来日する直前、尖閣諸島付近の日本領海に中国の海洋調査船が侵入した。2012年9月に日本政府の尖閣諸島国有化で中国国家海洋局の公船による尖閣諸島付近での領海侵犯が開始されたと思われがちだが、実はその4年前に尖閣をめぐる中国の対日戦略は強硬方向に転換していた。08年5月、胡錦濤国家主席が訪日したことを受けて東シナ海の共同開発で合意したが、日中が接近しすぎる動きに対する牽制であったとみられている。

中国の対日政策は「軟一辺倒」には決してならない。関係改善が進むと、軍や海洋当局など主権を優先する勢力は、尖閣問題を軽視されてはたまらないと、内外に「主権誇示」行動を行うのだ。そのアピールは、日本だけに対して行うのではなく、中国国民に対して、交渉を行う中国外務省にも向けられたものだ。1月の潜水艦侵入のケースも、軍による牽制だろう。その次に尋ねられるのは、「習近平の指示があったのか」どうかだ。おそらく直接の指示はない。習主席は一

貫して「主権死守」を訴え続けており、軍もこうした習氏の意向に沿っている。習氏も原潜の尖閣接近を事後に知ったとして、「中日関係を改善している最中なのにそんなことをどうしてしたんだ」とは絶対に言わないだろう。自分では指示はしなくても、軍の行動を認めるに違いない。

問題は、関係改善基調の中の尖閣問題という「火種」が尾を引くか、ということである。今回の潜水艦の問題で安倍政権はかなり強く出たという印象だ。小野寺五典防衛相が「中国海軍の所屬」「攻撃型原子力潜水艦」などと情報公表し、中国軍・政府からすれば、苛立っただろう。私は、この問題は尾を引くのではないかと見たが、必ずしもそうではなかった。河野外相が訪中して予定通り李克強首相と会談し、李首相から来日に前向きな発言を引き出したことは、中国指導部には主権問題は譲れないが、対日関係を改善したいという意向があることの表れだ。ただ私が感じるのは、日本では中国の存在感が高まる一方、中国では日本の存在感が薄くなっていることだ。1980年代は、中国の改革・開放のため日本からの経済協力は欠かせなかったが、現在は中国の国家体制に影響を与える「日本

「ファクター」は少なくなり、「別に日本との関係が悪くても国家体制にとって痛くもかゆくもない」という見方が強まっているのではないか。中国指導部も日中関係で主導権を握れる「余裕」が生まれ、余裕はどんどん膨らんでいるように見える。

習近平は1期目と違い、2期目に入り外交政策が柔軟になったという印象だ。1期目は、主権・領土問題を絶対に譲らない「強硬外交」を展開した。尖閣諸島の国有化問題が継続する中でトップに就いた習近平は、その後安倍首相の靖国神社参拝の問題も重なり、対日強硬路線を貫いた。南シナ海でも人工島の埋め立てを進め、既成事実化を図る一方、仲介裁判判決を否定した。習近平は「強い指導者」を内外に誇示することに成功した。印象的だったのは2014年3月にパリで語った習の言葉だ。「中国は眠れる獅子。目覚めれば世界は震え上がる」。当時、尖閣・靖国問題で日中関係は戦後最悪と言われる時期だった。

強硬外交を展開した結果、特に南シナ海では既成事実化が進み、尖閣諸島周辺にも国家海洋局の公船の侵入は日常的となった。海軍の艦船や潜水艦も来る事態になっている。こうした中で、日本はと

もかく、経済的結びつきの強い東南アジア諸国の間には「中国に強く出られない」「中国の主張には逆らえない」雰囲気が生まれているのは事実だ。そして2期目に入るやいなや、安倍首相との会談で習主席は笑顔を見せるなど、「柔軟外交」が目立っており、「中国外交の変化」を印象付けている。1期目にあれだけ強硬外交を進め、既成事実化を進めたわけ、それから一転しての「微笑外交」によって「中国は前向きになった」と評価されるわけだから、中国外交の勝利とも言えるよう。

◆習近平が目指す5点

最後に習近平は、どういう「統治モデル」をつくろうとしているのか、考えてみたい。

一、共産党の新たな正統性づくり。「強国」と「素晴らしい生活」がキーワードとなるだろう。

二、「3つの敵」（政敵、人権・民主派、国際社会）打倒路線を継続。反腐敗闘争は継続しており、人権派弁護士も逮捕され、言論統制も緩まっていない。また中国と主張を異にする海外への非難は続くだろう。

三、米国との対等な関係づくり。王岐山

の国家副主席への異例の起用は、不安定な対米関係を念頭に置いたものだ。

四、中国に逆らえない国際環境づくり。

五、2022年の次回共産党大会で「党主席」ポストの復活。

（2018年2月15日・公開アジア研究懇話会）

筆者略歴（しろやま ひでみ）

1969年生まれ。慶應義塾大学文学部卒、時事通信社入社。社会部、外信部などを経て、2011年〜16年2度目の中国総局（北京）特派員、中国での現地駐在取材は10年に及ぶ。

2011年早稲田大学大学院修士課程修了。戦後日中外交史の調査報道などで2013年度ポーン・上田記念国際記者賞受賞。

著書：『中国共産党「天皇工作」秘録』2009年 文春新書、アジア・太平洋賞特別賞受賞、『中国臓器市場』2008年 新潮社、『中国人1億人電脳調査』2011年 文春新書、『中国消し去られた記録―北京特派員が見た大国の闇』2016年 白水社